



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-5978-5601

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,528	5.8	2,000	32.8	2,070	33.1	1,350	22.9
2020年3月期	44,063	7.1	2,975	19.2	3,095	19.8	1,751	45.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,543百万円 (1.2%) 2020年3月期 1,525百万円 (61.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	65.15		3.6	3.4	4.8
2020年3月期	84.54		4.8	5.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 111百万円 2020年3月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	61,214	38,078	62.2	1,837.64
2020年3月期	59,752	37,218	62.3	1,796.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,078百万円 2020年3月期 37,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,614	2,767	775	13,344
2020年3月期	5,749	1,380	916	11,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		33.00	33.00	683	39.0	1.8
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	621	46.0	1.6
2022年3月期(予想)				30.00	30.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.2	800	8.8	850	11.1	600	14.8	28.96
通期	42,000	1.1	2,200	10.0	2,300	11.1	1,700	25.9	82.04

2022年3月期の期首より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,738,006 株	2020年3月期	20,738,006 株
期末自己株式数	2021年3月期	16,822 株	2020年3月期	16,707 株
期中平均株式数	2021年3月期	20,721,241 株	2020年3月期	20,721,329 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,955	5.8	1,256	41.8	1,494	40.1	1,045	28.9
2020年3月期	42,412	7.4	2,159	21.2	2,496	20.3	1,470	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	50.44	
2020年3月期	70.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	48,469		29,840		61.6		1,440.10	
2020年3月期	47,636		29,338		61.6		1,415.86	

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,840百万円 2020年3月期 29,338百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に大規模な経済・社会活動の制限が実施され、当社グループも大きな影響を受けました。国内外の緊急事態宣言、ロックダウン等により、個人消費や企業収益の先行きは未だに不透明で、取り巻く事業環境も予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】を推進し、重点テーマである「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

- ①中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出
 - ・研究開発組織の再編
 - ・スタートアップ企業との協業プログラム推進
 - ・顧客課題に対する提案・新規創出営業の推進、グループ社内提案制度の活用
- ②グローバル市場へのスピーディな展開・拡大
 - ・日本本社（海外事業本部）、販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. とあわせ、新たにNICHIBAN EUROPE GmbHを設立し、タイ（東南アジア・西アジア・中東地域）・ドイツ（欧州地域）を含む全世界に対する新規開拓活動の推進
 - ・重点地域における戦略的パートナー探索・選別（業務提携・M&A）
- ③事業推進体制の見直しと収益改革
 - ・不採算品の価格改定、物流コスト管理見直し
 - ・SDGsへの取り組み・脱溶剤推進
- ④事業戦略推進に向けたAI・IoTの積極活用
 - ・戦略的データ活用と社内業務生産性向上に向けた、新基幹システムの導入開始
- ⑤将来の持続的成長を担う人財育成
 - ・社員エンゲージメント向上・組織マネジメント力強化の取り組み推進
 - ・中期人財育成体系の再整備

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるインバウンド需要の消失および在宅勤務の増加に伴うオフィス勤務等でのテープ需要低迷により、前年同期比5.8%減の415億2千8百万円となりました。

営業利益は、活動制限・自粛による旅費交通費および広告宣伝費の減少等の影響もあり、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少により、前年同期比32.8%減の20億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比33.1%減の20億7千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、これらの影響により、前年同期比22.9%減の13億5千万円となりました。

自己資本当期純利益率は前年同期比1.2ポイント低下の3.6%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、鎮痛消炎剤“ロイヒつぼ膏[®]”シリーズのインバウンド需要が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消失いたしましたが、テレビコマーシャルやキャンペーン等の販促活動を積極的に実施し、国内需要拡大に注力いたしました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”シリーズの売上は、テレビコマーシャルやキャンペーンの効果に加え、気温の低下やコロナ禍の消毒による手荒れ・あかぎれの増加により前年同期を上回りましたが、フィールド全体としての売上は前年同期を大きく下回りました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による来院患者数および手術件数の減少に伴い、医療機関向けの消耗品使用量が減少し、依然として厳しい販売環境でありました。また、医療機関への訪問や学会等の対面活動は依然として制限され、Web面談を活用し、従来の営業スタイルを変えての活動となりました。

このような状況のなか、止血製品シリーズ“セサブリック[®]”の売上は、感染対策の増加に伴い、前年同期を上回り、フィールド全体としての売上は前年並みを維持いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は、176億9千2百万円（前期比10.3%減）となり、営業利益は、売上高の減少により固定費負担率が大きく上昇し、前年同期を大きく下回り、36億2千9百万円（前期比26.8%減）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅勤務の継続により、オフィス向け需要が減少を続けており、依然として厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、SDGsをキーワードに販売活動を推進し、キッチン雑貨ブランド“ディアキチ[®]ワザアリ[®]テープ”シリーズの売上は、全国自治体の食品ロスイベントを通じて認知度を拡大したことにより、前年同期並みを維持いたしました。また、「セロテープ[®]」の売上は、官公庁等ユーザーに天然素材を使用した環境配慮製品であることを啓蒙活動したことにより、前年同期を上回りましたが、フィールド全体としての売上は前年同期を下回りました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や半導体不足による自動車メーカーの生産調整で、工業塗装用マスキングテープが低調に推移するなど、全体として厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、食品スーパー向けの売上は外出自粛要請により、中食・内食化需要が高まり、お弁当・お惣菜の蓋固定に使用する「フードパケット[®]」は好調に推移いたしました。また、レジ袋有料化に伴うお買い上げシール需要増加により、「セロテープ[®]別注印刷品」の売上は、前年同期を上回りましたが、フィールド全体としての売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は238億3千5百万円（前期比2.1%減）となりましたが、営業利益は、原価率の改善や活動制限・自粛による経費削減の影響により営業費用が大きく減少したため、22億6千6百万円（前期比36.1%増）となりました。

また、海外事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行き不透明な状況が続きましたが、リモート商談およびオンラインによる製品告知など、新たな営業スタイルの構築を検討しながら活動を実施いたしました。

このような状況のなか、中国市場におきまして、手術後の傷あとケア専用テープ「アトファインTM」の展開を進めるとともに、越境ECサイトへの取り組みを強化し“ロイヒつぼ膏TM”シリーズの販売を拡大いたしました。さらに、アジアおよび欧州に重点を置き、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズや止血製品“セサブリックTM”シリーズなどのメディカル事業製品と、「PanfixTMセルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築と製品育成に注力するとともに、ドイツ・デュッセルドルフに販売子会社NICHIBAN EUROPE GmbHを設立し、より現地に密着した営業活動の展開を開始いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千2百万円増加し、612億1千4百万円となりました。流動資産は7億7千6百万円の増加、固定資産は6億8千5百万円の増加となりました。

流動資産の増加は、商品及び製品の減少等があったものの、現金及び預金等が増加したことによるものです。また、固定資産の増加は、メディカル事業における生産増強に伴う建設仮勘定の増加および基幹システム刷新に伴う無形固定資産の増加等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億2百万円増加し、231億3千6百万円となりました。流動負債は、4億4千6百万円の増加、固定負債は、1億5千5百万円の増加となりました。

流動負債の増加は、未払費用の増加等によるものです。また、固定負債の増加は、退職給付に係る負債の増加等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ8億5千9百万円増加し、380億7千8百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.1ポイント低下し、62.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ20億7千1百万円（18.4%）増加し、133億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億3千4百万円（2.3%）減少し、56億1千4百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13億8千7百万円（100.5%）増加し、27億6千7百万円となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億4千万円（15.4%）減少し、7億7千5百万円となりました。これは主に配当金の支払が減少したことによるものです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	54.8	60.5	62.3	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	119.0	80.5	51.9	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.6	0.9	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.2	67.5	110.4	142.9	149.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や、消費者心理の冷え込みなど先行きは引き続き不透明で、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況であります。当社グループの業績においては、翌連結会計年度までは少なくとも新型コロナウイルス感染症の影響を受けると想定しております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】を推進し、重点テーマである「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績予測は売上高420億円（前期比1.1%増）、営業利益22億円（前期比10.0%増）、経常利益23億円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（前期比25.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を1株あたり30円とする剰余金の配当に関する議案を2021年6月25日開催予定の第117回定時株主総会に付議させていただきます。また、次期の配当金については、1株あたり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況および外国人株主比率の推移ならびに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,879	13,900
受取手形及び売掛金	9,886	8,861
電子記録債権	2,922	4,014
商品及び製品	4,768	3,981
仕掛品	1,865	1,491
原材料及び貯蔵品	1,797	1,597
その他	309	351
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	33,421	34,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,969	9,489
機械装置及び運搬具（純額）	7,620	7,148
土地	2,258	2,257
リース資産（純額）	261	193
建設仮勘定	141	1,152
その他（純額）	557	456
有形固定資産合計	20,808	20,697
無形固定資産		
473		954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,348	2,527
退職給付に係る資産	917	1,120
繰延税金資産	1,398	1,168
その他	383	548
投資その他の資産合計	5,049	5,364
固定資産合計	26,331	27,016
資産合計	59,752	61,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,070	4,316
電子記録債務	5,631	5,336
リース債務	73	47
未払金	752	510
未払費用	1,277	1,968
未払法人税等	208	135
返品調整引当金	-	188
賞与引当金	1,097	1,090
役員賞与引当金	78	65
固定資産撤去費用引当金	143	-
資産除去債務	432	-
設備関係支払手形	51	354
営業外電子記録債務	260	496
その他	98	111
流動負債合計	14,175	14,622
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	104	69
役員退職慰労引当金	93	74
退職給付に係る負債	2,997	3,223
長期預り保証金	3,021	3,031
資産除去債務	113	113
その他	29	2
固定負債合計	8,358	8,514
負債合計	22,533	23,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	26,534	27,201
自己株式	△15	△15
株主資本合計	36,158	36,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	271
為替換算調整勘定	△28	△70
退職給付に係る調整累計額	959	1,052
その他の包括利益累計額合計	1,060	1,253
純資産合計	37,218	38,078
負債純資産合計	59,752	61,214

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	44,063	41,528
売上原価	29,182	28,158
売上総利益	14,880	13,369
返品調整引当金繰入額	-	188
差引売上総利益	14,880	13,181
販売費及び一般管理費	11,905	11,181
営業利益	2,975	2,000
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	18	19
コストキャップ保証料解約返戻金	-	27
持分法による投資利益	114	111
その他	72	76
営業外収益合計	208	237
営業外費用		
支払利息	39	37
支払手数料	0	111
為替差損	9	9
コストキャップ保証料	26	-
その他	11	8
営業外費用合計	88	167
経常利益	3,095	2,070
特別利益		
固定資産売却益	185	0
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	4	-
特別利益合計	190	0
特別損失		
固定資産除売却損	79	59
減損損失	108	12
投資有価証券評価損	1	-
固定資産撤去費用	-	98
固定資産撤去費用引当金繰入額	252	-
土壌汚染対策費用	356	-
特別損失合計	798	169
税金等調整前当期純利益	2,487	1,900
法人税、住民税及び事業税	669	422
法人税等調整額	66	127
法人税等合計	735	550
当期純利益	1,751	1,350
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	1,350

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,751	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	141
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△154	93
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△42
その他の包括利益合計	△226	193
包括利益	1,525	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525	1,543
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	25,570	△15	35,193
当期変動額					
剰余金の配当			△787		△787
親会社株主に帰属する当期純利益			1,751		1,751
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	964	△0	964
当期末残高	5,451	4,186	26,534	△15	36,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	239	△65	1,113	1,287	36,480
当期変動額					
剰余金の配当					△787
親会社株主に帰属する当期純利益					1,751
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	37	△154	△226	△226
当期変動額合計	△109	37	△154	△226	737
当期末残高	129	△28	959	1,060	37,218

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	26,534	△15	36,158
当期変動額					
剰余金の配当			△683		△683
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350		1,350
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	666	△0	666
当期末残高	5,451	4,186	27,201	△15	36,824

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	129	△28	959	1,060	37,218
当期変動額					
剰余金の配当					△683
親会社株主に帰属する当期純利益					1,350
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	△42	93	193	193
当期変動額合計	141	△42	93	193	859
当期末残高	271	△70	1,052	1,253	38,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,487	1,900
減価償却費	2,352	2,342
減損損失	108	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
受取利息及び受取配当金	△21	△22
持分法による投資損益 (△は益)	18	△12
支払利息	39	37
固定資産除売却損益 (△は益)	△106	58
固定資産撤去費用引当金繰入額	252	-
土壌汚染対策費用	356	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,819	△67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527	1,359
前払費用の増減額 (△は増加)	2	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715	△48
未払費用の増減額 (△は減少)	△156	691
未払消費税の増減額 (△は減少)	△635	△214
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	39	△140
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	-	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	157
その他	△10	40
小計	6,359	5,985
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△40	△37
法人税等の支払額	△996	△355
その他	406	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△605	△556
定期預金の払戻による収入	405	605
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,608
有形固定資産の除却による支出	△117	△174
資産除去債務の履行による支出	△142	△431
無形固定資産の取得による支出	△274	△601
その他	403	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△2,767

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△129	△87
配当金の支払額	△786	△687
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,450	2,071
現金及び現金同等物の期首残高	7,822	11,273
現金及び現金同等物の期末残高	11,273	13,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)、ニチバンメディカル(株)、NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. およびNICHIBAN EUROPE GmbHの5社であります。

なお、NICHIBAN EUROPE GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.、(株)飯洋化工および大東化工(株))に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. およびNICHIBAN EUROPE GmbHの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 3～60年

 機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末における過去の返品実績率および売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

なお、重要性が増したことにより、当連結会計年度より計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社3社にて、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社は2009年6月開催の定時株主総会において、また連結子会社は当連結会計年度に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打切り日までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

(退職給付に係る負債関係)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
退職給付に係る資産	1,120
退職給付に係る負債	3,223

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算出方法

当社および連結子会社は、確定給付型年金制度(提出会社)、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

金額の算出にあたっては、複数の計算基礎(割引率、退職率、昇給率、年金資産の期待運用収益率、死亡率等)を前提条件として用いております。

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の金額で加重計算した平均期間に対応する国内社債のスポットレートを単一の加重平均割引率として設定しております。当連結会計年度末における割引率は、0.93%であります。

期待運用収益率は、過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を設定しております。かかる長期期待運用収益率は、株式および社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益の加重平均に基づいております。当連結会計年度末における、年金資産の長期期待運用収益率は、2.0%であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

退職給付に係る負債等の算定における前提条件が実際と異なる場合、または、前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるインバウンド消費の低下をはじめ、スポーツ、イベント等の制限、各種店舗の営業時間短縮などにより、業績に影響を受けております。

従来、このような状況は、当連結会計年度においても一定程度継続することを想定しておりましたが、当該感染症の収束時期は未だ予測することが出来ない状況にあるため、翌連結会計年度までは少なくとも当該影響を受けるものとして、固定資産の減損テストや繰延税金資産の回収可能性の評価を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来の財政状態および経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業」および「テープ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造および販売を行っております。「テープ事業」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シートおよびそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シートおよびそれらの機器等の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テープ事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,717	24,345	44,063	—	44,063
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	106	98	205	△205	—
計	19,823	24,444	44,268	△205	44,063
セグメント利益	4,957	1,664	6,622	△3,646	2,975
セグメント資産	26,577	21,152	47,730	12,022	59,752
その他の項目					
減価償却費	1,121	1,014	2,136	216	2,352
持分法適用会社への投資額	—	1,227	1,227	—	1,227
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	630	457	1,088	367	1,455

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,646百万円には、セグメント間取引消去205百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用3,440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,022百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テープ事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,692	23,835	41,528	—	41,528
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	84	95	179	△179	—
計	17,777	23,930	41,707	△179	41,528
セグメント利益	3,629	2,266	5,895	△3,895	2,000
セグメント資産	26,325	20,431	46,757	14,457	61,214
その他の項目					
減価償却費	1,112	962	2,075	245	2,320
持分法適用会社への投資額	—	1,197	1,197	—	1,197
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,534	587	2,122	632	2,755

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,895百万円には、セグメント間取引消去179百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用3,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,457百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 および医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート およびテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	19,717	24,345	44,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	4,523	メディカル事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 および医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート およびテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	17,692	23,835	41,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	3,930	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業	テープ事業	全社・消去	合計
減損損失	108	—	—	108

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業	テープ事業	全社・消去	合計
減損損失	8	—	3	12

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産 1,796.15円	1株当たり純資産 1,837.64円
1株当たり当期純利益 84.54	1株当たり当期純利益 65.15
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,751	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,751	1,350
普通株式の期中平均株式数(株)	20,721,329	20,721,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動については、2021年2月8日発表の「2021年4月1日付 組織改定ならびに取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。